

平成21年度 大分大学自己評価にかかる ステークホルダー・ミーティング 報告書

平成22年3月

国立大学法人 大分大学

目 次

I	はじめに	…	1
II	ステークホルダー名簿	…	2
III	ステークホルダーのご意見	…	3
	1. ご意見の概要	…	3
	2. 項目別のご意見と本学の方針	…	4
	(1) 大分大学の理念及び目標		
	(2) 教育活動		
	(3) 研究活動		
	(4) 施設・設備		
	(5) 社会貢献活動		
	(6) 学内共同教育研究施設等		
	(7) 管理運営		
IV	ステークホルダー・ミーティング議事概要	…	20
	参考	…	24

I はじめに

大分大学では、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行うこととし、その結果を自己評価書として公表してきました。

今回、この自己評価書をもとに、本学と関係の深い方々からご意見をいただき、本学の運営に反映させるための新たな取り組みとして、「自己評価にかかるステークホルダー・ミーティング」を設置・開催しました。

開催に当たっては、本学で現在学んでいる学生を始め、保護者、高校教員、自治体関係者、産学連携や学生の就職先として本学と関係の深い民間企業及び関係機関にお勤めの方など、幅広い分野から計12名の方にステークホルダーとしてご参加いただきました。

ステークホルダーの皆様方には、本ミーティングの趣旨等をご理解いただくための事前説明会を経て、本学の取り組みについて自己評価書等によりご検討いただいた上で、様々なご意見をいただきました。この度、その結果を取りまとめ、ステークホルダー・ミーティング報告書を作成しましたので、ここに公表します。

ステークホルダーの皆様方には、ご多忙の中本学のためにご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。皆様からいただいた貴重なご意見は、今後の大学運営に活かしていく所存です。

平成22年3月

国立大学法人大分大学長 羽野 忠



Ⅱ ステークホルダー名簿

(学生)

川西 辰昌 経済学研究科

前田 暁子 医学系研究科

湯浅 裕樹 工学研究科

教育学研究科より 1 名

(保護者)

藤田 敏之 教育福祉科学部後援会

(高校教員)

渡邊 俊之 大分県立大分雄城台高等学校

(自治体関係者)

大渡 年春 大分市

島崎 晴通 財団法人大分県産業創造機構

(企業関係者)

柴北 俊英 西日本電線株式会社

日浦 昭二 株式会社デンケン

藤渕 治 株式会社オーイーシー

宮澤 泰利 東京海上日動火災保険株式会社

(敬称略)

Ⅲ ステークホルダーのご意見

1. ご意見の概要

【評価される点】

(教育活動)

- 選択科目の設定や専門資格の取得支援等，専門教育が充実している。
- 基礎学力強化や学生理解，就職支援等，時代に対応した学生支援を行っている。
- 国際社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。

(研究活動)

- 幅広い分野について公開講座や講演会を実施し，研究成果を還元している。

(施設・設備)

- 改修工事が進み，学生が勉学に集中できる環境が整いつつある。

(社会貢献活動)

- 地域の産学官連携活動，企業の研究支援やイノベーション創出に貢献している。
- 学外者を対象としたイベントが充実し，親しみやすく開かれた大学になった。

(学内共同教育研究施設等)

- 優れた活動を行っている施設が多い。図書館は利用者サービスが充実している。

【更なる取組が期待される点・改善を要する点】

(全般)

- 大学全般，学生，研究内容等について，大分大学の個性を打ち出し，確立する。
- 教育環境や内容，研究の成果，社会貢献活動の実績，イベント開催等について，情報提供の方法を工夫し，広報を強化する。

(教育活動)

- 授業評価や教育活動の自己評価を，実態やニーズに対応させて実施する。
- 企業が求める人材を育成するため，学生の受入や学部教育，企業との交流等について幅広く検討し，取組を行う。
- 退学や休学を減らすための取組や，多様化する学生を取り巻く問題に対応するための教職員向け研修の実施等，学生支援を充実させる。

(研究活動)

- 大学の技術シーズの移転等について，ミスマッチや企業の資金・人材不足等の課題を解決するための総合的な大学のバックアップ体制を構築する。

(施設・設備)

- 外灯設置や食堂スペースの充実等，学生の生活環境の改善を進める。

(社会貢献活動)

- 大分県の「農商工連携」が機能するよう，農業分野への支援体制を整える。
- 企業や地域社会と大学の交流を更に進める取組を行う。

(学内共同教育研究施設等)

- 各種センター等における産学連携を進める。

2. 項目別のご意見と本学の方針

(1) 大分大学の理念及び目標

- 「大分大学とは」「大分大学在校生とは」という確固たる identity を確立してほしい。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間における大学の基本的な目標に、「特色ある大学づくり」として以下の項目を掲げ、全学で取り組むこととしています。
 - ・大学院レベルの教育による「高度の専門職業人養成」を目指す
 - ・学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」を目指す
 - ・全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する
 - ・「ナショナルセンター」にふさわしい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す

(2) 教育活動

- 教育研究でも、大学の個性をいかに打ち出すかが、生き残りのカギになると思う。全学的な教育活動の改善の取り組みを行っていることは評価できる。

(高大接続)

- 高大連携の一環で、大学の授業が受けられて単位がもらえる制度は、生徒が大学を体験できるという点で評価できる。
- 将来の高大連携は「生徒の夢がつながるもの」であって欲しいと思う。生徒は、大学を選択する際に「〇〇を作りたい」「〇〇を調べたい」「〇〇をやってみたい」などの夢を持っているので、この夢を「うちはその研究はやってないから」「そんなの無理だから」「設備がないから」といってあきらめさせるような大学ではなく、夢のつながる・夢が見えてくる大学であってほしい。
- オープンキャンパス等の進学説明会や相談会は多く行われている。ここ最近、学部・学科名で何が学べるのかがわかりにくい学部もあり、実際に参加する意味はかなり高いものがある。普段の授業を受けている様子を見られるようにするなどして、教育環境がしっかりしていることを伝えられるとよいと思う。
- 入試では、5科目全ての成績がそろっている生徒より、例えば「数学は飛び出ている」「物理の発想はすばらしい」など、個々の特徴や特技を活かせる選抜も考えてはどうか。
- 退学率については、その大学の教育不足または高校の大学に関する情報提供不足などが原因として考えられる。高校時代に、大分大学で何が学べ、それを通して将来どうしたいのかということを考えさせるために、どのような教育をしているかをもっと広報した方がよいと思う。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、アドミッション・ポリシーに応じた優れた学生を確保するために、必要な能力・適性を適切に把握・評価する入学者選抜を行うこととしています。
- 第2期中期目標期間では、「幅広い職業人養成」の機能向上を目指し、学生が確実に成長する学士課程教育を行うため、本学と高等学校との連携を通じて、高等学校教育と大学教育の接続方法等を充実させることとしています。

(学士・修士・博士課程教育)

- 経済学部については、高大連携の取組みや、専門資格取得に力を入れていること、学生に対する懸賞論文の実施等が高く評価できる。
- 開設されている選択科目が幅広くあり、自分の興味に対応して履修できる点は優れていると思う。
- 基礎学力不足や学生理解のために、少人数クラス編成や「なんでも相談室」等多くの工夫と支援をしていることは高く評価できる。
- 放送大学等他大学での単位互換ができるようになっているが、今後講義を更に増やしていく場合には、受講場所を「まちなか研究室」等交通の便が良い場所でも開講できればよいと思う。
- 遠隔授業や授業評価等、授業の質を向上させようという意識を強く感じる。ただ、授業評価は、授業受講生の意識の違いによっても評価が大きく変化するため、この点を考慮し、更なる改善を図ってほしい。
- 教育活動は、「学生を育てるためにどれだけの努力をしているか」という大学側の視点ではなく、「学生にどれだけの力をつけられたか」という視点での評価・説明が必要だと思う。これまで、そのような成果の視点での評価は少なかったと思う。自己評価書にある研究内容や取組みの内容は、教育活動の成果のほんの一面にすぎないので、そのことで学生はどんな能力を身につけたか・どのように行動が変わったかについての成果が分かるようにしてほしい。
- 経済学研究科では、社会人受入を積極的に行っている。専門知識については、大分大学がその専門性を活かして、今後も学ぶ意欲のある多くの人々に対して学習の機会を提供してほしい。
- 学部で行われている「授業改善アンケート」を大学院でも実施するなど、大学院の講義内容に対する学生の意見を吸い上げてくれる機会を設けてほしい。
- 基礎学力修得のための補習や少人数グループ指導の実施など、学生自ら課題を見つけて研究するための力を身につけさせようとする大学の努力が見られる。このような指導を行った上で、学部を超えて調べたい事柄を調べて発表するような機会を設ければ、自学への転換がはかれるのではないかと。

- 学生の個性を引き出すことに一層注力すべきと思う。例えばゼミ活動について、学部生全員がいずれかのゼミに参加できるというのは一見平等だが、対外的にも評価される特徴的なゼミができることの阻害要因となっていないか。また、取組の一つとして、講義の位置づけ・目的を様々な視点から見直しを行ってはどうか。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、学習への動機付けと意欲の向上に資する教育方法の推進のために、学生が主体的に学習に参画する双方向的な教授方法や学習への動機付けの進化を図る実社会体験学習等の教授方法の開発・導入を進めることとしています。

また、多様なメディアを活用し、授業形態の多様化を図るとともに、自由な学習機会の拡充を進めることとしています。

- 第2期中期目標期間では、学生の成長過程を検証し、教育成果を向上させるために、厳格な単位制度、授業の到達目標と評価基準の明示を一層徹底し、学習成果の達成度をより適正に把握する評価方法を策定することとしています。

(就職支援・キャリア教育)

- 就職支援は、以前に比べ充実してきていると思う。全学部共通の就職支援室に加えて学部独自の就職支援室を設置し、支援を必要とする学生への対応を行っている点は、高く評価できる。
- 経済学部では、専門学校との連携により、学内で資格取得にかかる指導を受けられるようになっている。学生のキャリアアップの点で大きな役割を果たしていると思うので、今後も他の教育機関との連携を強化してほしい。
- 情報化社会で生きていくために、パソコンの基本操作とコンピュータの基礎知識はしっかりと全ての学生に習得させてほしい。
- 大分大学を卒業し就職した学生が社会人としてどのような評価をもらっているのかを調べ、良い点・悪い点を分析すると指導に役に立つのではないか。
- 大分大学憲章の教育目標にある「高い学習意欲を持つ」ことは、「目標を持つ」ことで生まれるものと思うので、学生が「自分の将来をイメージし、目標を掲げて学ぶ」ための仕組みを整備してはどうか。

- 大分大学憲章の教育目標にある「広く世界で活躍できる人材を育成する」ことは「社会で通用する人材の育成する」という意味になると思う。社会人として必要だと言われている「コミュニケーション能力」は、資質というよりも「磨くことが可能な能力」なので、能力を磨くための科目を導入してはどうか。
- 本学卒業生は、指示された業務をそつなく完了させるスキルが高く、安定感と信頼感という点において特徴的な人材が多い。一方で、アドミッション・ポリシー全体を通じて、時代や経済環境が激変する現代においては、全てを網羅することは不可能であり、特徴的に際立った部分があってもよいと思う。色濃い特徴を出すべきではないか。
- より柔軟でかつタフな人材を輩出してほしい。「大分に根ざす事」と「国内全体を視野に入れる事」のバランス感覚は必要と思う。一層の他大学との連携、インターンシップの積極的展開、他県高校卒業生の積極受入などは、検討すべき課題であると思う。
- 企業では、“個性・強み”を持った人材が必要とされている。講義を通じて、学生が自信の“キャラクター”を見つけ出し確立できるように取組みをしてはどうか。ディスカッションやプレゼンテーション、グループワーク等の時間を多く設け、学生が自己認識できる機会や場を増やしていくとよいと思う。
- グローバル化やイノベーションの進展等を考えると、地域産業振興のチャンスが到来したとも考えられる。大分で優秀な人材が活躍できる場を作ることで、地元就職・地元定着もこれまで以上に可能になると思う。

そのためには、地域連携・産学連携をより一層強化し、学生と地元企業のコミュニケーションを図れるインターンシップ研修制度の推進や、交流の場の提供等の推進が望まれる。地場企業人材と交流しながら技術教育が可能な「ものづくり工学教育センター」のようなものができればとも思う。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、「幅広い職業人養成」及び「高度の専門職業人養成」の機能向上を目指し、学生が確実に成長する学士課程教育、修士課程教育及び博士課程教育を行うために、導入・初年次教育を中心として、コミュニケーション能力等を含むアカデミックスキルの向上を図ることとしています。

また、養成すべき人材像を踏まえ、全学共通教育とキャリア形成教育を体系的に関連付けた専門教育を充実させることとしています。

大学院においても、各研究科の定める教育目標に応じて、認定資格教育、研究企画・管理能力と教育力の育成等の教育プログラムを充実させることとしています。

(国際教育)

- 留学生を支援するためのチューター制度は、チューターの学生が意欲的に取り組んでおり、大変評価できる。高校生にとっても本学の留学制度やチューター制度は魅力的で、進学理由の一つになっている。
- 国際教育は、他国留学生の受入れや本学学生の留学の実績は増えており、国際社会で活躍できる人材育成に力を入れていると思う。今後も取組みを継続し、世界で通用する人材育成を行ってほしい。
- 大分県の特徴として、人口あたりの留学生数が日本一であることが挙げられる。その特色を活かして、日本人学生及び地域社会への国際理解教育を充実させてほしい。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、国際社会に開かれた大学として、海外の大学等との多様な連携・協力・支援関係を強化し、国際交流を推進するために、優秀な留学生の戦略的な受入れ体制を確保するとともに、学生の海外留学を積極的に推進し、国際教育を向上させることとしています。

(学生生活支援)

- 学生生活の支援方策については、「キャンパスライフなんでも相談室」や「キャリア相談室」等を全国の国立大学の中でも早期に設置するなど、時代に対応した幅広い支援策を実施しており、高く評価できる。
学部単独で実施している支援策を大学全体に拡大するなど、今後も時代の情勢に柔軟に対応した、学生のためになる支援策を実施してほしい。
- 休学者総数は減少しているが、なお 150 名近くが休学している理由を、アンケート等により明らかにしてほしい。個々に指導がなされている点は評価できるが、大学全体として退学・休学を減らす根本的な取組みをしてほしい。
- 学生生活の支援体制について、ハード面は申し分ないと思う。ソフト面は、充実を希望する。多様化する学生生活に関わる問題に対して、対応できるだけの知識の習得を図る研修等を、学生支援に携わる教職員に十分行ってほしい。
- 平成 20 年度の旦野原キャンパスの学部生の定期健康診断受診率が、少し低くなっている点が気にかかる。学生の健康管理の面から、受診率を向上させるよう努力してほしい。

(大分大学コメント)

- 第 2 期中期目標期間では、組織的な学生相談体制を発展させるために、精神科医、臨床心理士、キャンパス・ソーシャルワーカー、産業カウンセラー等の専門家による組織的な学生相談体制を充実させることとしています。
また、就職・進路の個別指導と支援は学部等と全学的組織が共同して実施することとしています。

(3) 研究活動

- 競争的外部資金の獲得については、工学部と医学部が、学部の研究特性を積極的に活かしている点が、高く評価できる。また、論文等の研究成果についても、各学部や学内共同教育研究施設が積極的に取り組んだ成果が現れており、評価できる。
- 経済学部は、専門性の高い講演会を積極的に開催しており、学内に刺激を与えていると思う。また、昨年度は、大分大学経済学部学術図書刊行助成会の支援により、中澤高志准教授が経済地理学会賞を受賞するなどの実績も生まれているので、今後の研究に更に期待したい。
- 幅広い分野に関する公開講座や講演会を実施していることは評価できる。
- 公開授業等について、過去の参加者に個別に案内を送付する等の工夫をしたことは評価できる。
- 共同研究や受託研究における県内企業との繋がりの高さは評価できる。今後も幅広く対応するとともに、企業との繋がりを大切にしてほしい。
- 研究成果をより幅広く広報してほしい。
- 経済学部は、研究の性質上特許や収益に直接つながるものが少ない。自己評価書中の数値でも、科学研究費補助金や論文等による研究成果等、多くの部分で他学部より見劣りする部分があるので、改善を期待する。
- 研究成果の還元については、話題づくりやマスコミの活用、ホームページの活用等により広く広報することも大切だが、ターゲットを絞ってそこから広げていく方法も必要と思う。
- 県内各地で開催する産学交流会は、大学をPRするとともに、産学連携に取り組む企業の発掘に有効であると思う。開設している講座や開催する交流会・講演会の情報周知にもっと注力し、参加者の更なる増加につなげてほしい。
- 大学の研究活動において、地元企業を含む地域社会は、主要な「顧客」と言える。研究パフォーマンス向上のため、気軽に相談できる機会や場所の提供や、共

同研究先の満足度調査等を行い、改善に結びつけることが必要と思う。

- TLOがうまく機能していないように感じる。会員企業と一緒に課題を抽出し、解決を図る必要があると思う。
- 大学としての個性や、特徴あるテーマやビジョンを打ち出すことで、公的資金・企業資金・高度人材を呼び寄せられるのではないか。また、本学の研究成果は大型テーマとして高い評価を得ていても、関連する研究テーマの広がりが弱いように思う。
- 地域共同研究センターや大分TLOのコーディネーターを通じて、共同研究や連携事業が進められているが、大学発の技術シーズの地元企業へ移転は、資金や人材の不足が課題となっており、非常に難しい。公的な競争資金の獲得を含めて、真のイノベーションを実行できる、総合的な大学のバックアップ体制が必要だと思う。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、持続性のある基盤研究を創生し、重点的に取組む領域について、全学研究推進機構を軸として、人間環境科学、福祉科学、生命科学及び学際・複合・新領域の学問分野における、国際的視野での独創的・先導的研究を推進することとしています。

また、競争的環境に対応できる研究実施体制の強化のために、学部・研究科の枠を超えたプロジェクト研究を推進できる研究実施体制を整備し、迅速で効果的な研究成果を得るため、学内外の若手研究者等の研究員を活用するとともに、必要な環境整備及び研究費獲得のための支援を推進することとしています。

(4) 施設・設備

- ここ数年で改修工事が進み、学生が勉学に集中できる環境が整いつつあると思う。特に売店の環境改善やコンビニエンスストアの設置は高く評価できる。
- 環境保全への取り組みは重要な課題になってくると思うので、今後の取り組みに期待したい。
- ほとんどの学生がトレーニングルームの存在さえ知らない。運動は、身体だけでなく心の健康にも良い効果をもたらすので、トレーニングルームの環境を整備し、多くの大学関係者が利用できるようにしてほしい。
- 外灯の増設による環境改善を急いでほしい。特に、夜間の大分大学駅に続くスロープの暗さは、男子学生でさえ怖いと思う。
- ソーシャルワーカーの話では、大分大学の食堂（特に1階）は対面式のみのため、学生によっては一人で食事をすることが難しく感じられることもあり、望ましくないという。食堂に、一人でも食事できる場所を確保してほしい。
- 挟間キャンパスの駐車場の数が不足している。駐車スペースを確保してほしい。
- 個人のロッカーではなく、共用のロッカーを各所に設置してほしい。設置場所については、学生の意見を取り入れてほしい。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、豊かなキャンパスライフのための環境整備を行うために、食堂スペースの拡充等、キャンパス内生活環境を改善することとしています。
- 施設の整備にあたっては、環境と安全に配慮したキャンパスづくりを推進するために、「第2期中期施設整備計画」及び「第2期中期施設マネジメント計画」に基づき、施設設備の整備・活用を行うこととしています。
- 第2期中期目標期間では、施設設備の安全と環境等に配慮した信頼性のある教育研究環境と危機管理環境の整備を行うために、安全管理・事故防止等に関する全学的な安全衛生管理体制を見直し、施設設備の再点検を行い、改善計画を策定し、安全性等を強化することとしています。
また、「第2期中期施設整備計画」に基づき、安心・安全のためのセキュリティー強化等を行うこととしています。

(5) 社会貢献活動

- マスコミが大分大学を採り上げる頻度も増しており、社会貢献活動が広く知られて定着していると思う。
- 今回本学自己評価書を読んで、初めて社会貢献活動の実績を知った。地域に根ざした大分大学の活動を、もっとPRしてほしい。

(産学官連携)

- 産学官連携や地域との連携については、大学側から産業界や地域へ積極的に働きかけており、産学官連携活動基盤の整備・強化に大いに貢献している。現在は、地域共同研究センターの地域共同セクターが中心となっているが、今後はビジネス創造セクターや知財財産セクターとの連携も推進してほしい。
- イノベーション機構にマネージャー及びコーディネーターを配置し、学内共同研究施設等と企業との連携、地域の研究支援に積極的に取り組んでいることは評価できる。産学官連携のコーディネートを更に強化してほしい。
- 社会人のための公開講座としてMOT（技術経営）講座を開講しているが、地元企業の実例を題材としており、地域のイノベーション創出に貢献している。また、地域の中小企業の指導的役割を担う経営者や技術者の人材育成にも大いに寄与している。今後も継続して開講してほしい。
- 電磁力応用などの新たな研究成果が、地元企業技術者のスキルアップに活かされることを期待する。
- 今後は、「戦略的産学連携支援事業」の推進においてリーダーシップを発揮して行ってほしい。
- 地域の“知”の総合拠点としての期待は大きいので、学学連携・国際連携・地域連携の体制整備と運用を促進し、大分県の『大分産業活力創造戦略 2010』ともリンクして「産業集積の進化と地場企業の体質強化」「人材の育成と雇用の場の確保」「商業の振興と国内外への大分ブランドの確立」に寄与してほしい。
- コーディネーターからの積極的なアプローチもあり、先生方との研究交流テーマが広範囲にわたっているものの、実体として県内企業の業務内容や人材不足な

どで、ミスマッチがある点が今後の課題であると思う。

- 大分大学には「農学部」がなく、地域で求められている「農商工連携」が機能していない。自治体の担当者としては、農業分野に関する相談を企業から受けたり、共同研究の検討をする際に、県内の大学で対応できないことが多く、残念に思う。工学部から食品化学領域で産学官の連携成果が出ているが、他県からは大きく出遅れていると思う。

大分県は農業県としては中途半端な面もあり、大学の地域連携支援としては見逃せない領域であると思う。農商工連携の支援に寄与するために、大学の広域連携ネットワーク活用等の方策が考えられると思うので、地場企業のニーズを組んで、大分県の農業・食品産業振興に向けた支援協力体制構築について検討してほしい。

(自治体・企業等との連携)

- 社会連携推進プログラムで実施されている事業は、独自性があり、現実の課題に対応したものが多く、興味深い。広報に力を入れていい事業だと思う。引き続き実施してほしい。
- 県内全ての自治体と協定して活動していることは評価できる。県下自治体との連携事業の情報が大学に集まっており、その情報を自治体が活用できれば良いと思う。
- 地場企業との連携、地域の産業創出・製品開発に取り組んでいることはおおいに評価できる。
- 一部の企業を除いて、まだ多くの企業にとって大学の敷居は高く感じられるように思う。附属図書館と大学教員の学内連携体制の構築や、地域共同研究センター・VBL・大分TLO等の連携によって、企業が大学へ足を運ぶ機会を増やすための努力をしてほしい。

(地域社会との交流)

- 大学開放イベントや小中高校生対象イベントの開催等、親しみやすく開かれた大学になったと思う。今後もこれらの取組みを更に発展させてほしい。
- 大分大学は、学生・教職員を合すると7,000人を超す巨大な組織である。その力を結集させれば、地域に対して大きな貢献ができると思う。既に行われている

「まちなかカフェ」や「まちなか研究室」、「キャンパス大使」といった学外との交流活動を今後も継続・拡大してほしい。

- 様々な交流事業の実施や産学官関連団体の活動への参画等、積極的に交流に取り組んでいると思うが、前向きに取り組む教員とそうでない教員とのギャップが依然としてあるように感じる。単に外部資金の獲得を目的とするだけでなく、地域の企業から気軽に相談を持ちかけられたり、産学官連携に積極的に取り組む教員を評価する風土・制度が、学内で確立されることを期待する。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するための体制を整備するために、イノベーション機構を一層充実させるとともに、研究相談等の窓口機能を強化することとしています。また、研究成果を国内外に向けて積極的に情報発信するとともに、社会への研究成果の還元を推進します。
- 第2期中期目標期間では、研究成果を還元するために、大学の技術シーズと産業界のニーズのマッチングを促進するための情報提供、教員と企業等との共同研究や受託研究のコーディネート活動、企業等に対するコンサルティング活動を通して、知的財産の創出・権利化を推進することとしています。
- 第2期中期目標期間では、地域社会及び国際社会に開かれた大学として、地域社会産業界、地方自治体及び国内外の大学との多様な連携・協力・支援関係を強化し、社会貢献を充実させるための体制を整備することとしています。

具体的には、各部局や全学で実施する県民対象事業等の大学開放事業を推進します。また、全学教育機構を中心として公開講座・公開授業等の大学開放事業に総合的に取り組む体制を整備するとともに、地域社会との交流を促進し、大分県及び県内全ての地方自治体との協力協定を実質的に推進することによって、地域の活性化に寄与することとしています。

(6) 学内共同教育研究施設等

- 本学の共同教育研究施設には優れたものが多く、高く評価できる。ただ、多くの方がこれら施設の活動内容について知らないで、もっと積極的に公表し、多くの人に施設の存在と活動を知ってもらえる取組みを進めてほしい。また、今後も研究の質の向上に取り組み、大分県の中心的役割を担ってほしい。さらには、日本全体をリードできるような施設を目指してほしい。
- 「イノベーション機構」は、「地域共同研究センター」や大分TLOと合せて交流・相談ができる、コーディネーター拠点・「大分大学の顔」として定着してきた。また、センターニュースや技術シーズ集は、企業にとって産学交流連携を進める上で参考になっている。
- 共同教育研究施設等の多くは、学内に限られたサービス組織のように思われる。産業界としては、“医療・健康”というテーマは、将来の成長産業として注目しているので、「福祉科学研究センター」や「先端医工学研究センター」が、地場企業との産学連携に力を入れてくれればと思う。
- 普段医学図書館を利用しているが、旦野原図書館の蔵書をその日のうちに入手することもでき、図書館間の連携が良く取れていると思う。
- 図書館は、長時間利用でき、学外者にも開放されている点は高く評価できる。ただ、電子ジャーナルや雑誌のインターネット閲覧が導入されているにもかかわらず、あまり知られずに活用されていないことは残念に思う。新しいシステムの積極的活用を促すことにより、更に利便性のある環境を作り出してほしい。
- 工学専門書や学会誌などは、県立図書館でも直接閲覧することが困難な場合が多いので、附属図書館の利用価値は高い。附属図書館のビジネス支援体制を整えてほしい。
- 附属学校は、生徒の保護者から高い評価を受けている。今後も大分の教育の中心的役割を果たしてほしい。
- 附属病院は、地域医療において欠かせない存在であると思う。自分が何度か訪れた際も多くの患者さんがおり、附属病院の存在の大きさを感じた。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間では、地域における学術情報の拠点として、地域社会に貢献できる情報発信サービスを提供するために、学術情報拠点（附属図書館）を通して、本学が生産または所有する学術情報を地域や社会に積極的に提供することとしています。
- 第2期中期目標期間では、地域社会及び国際社会に開かれた大学として社会貢献を充実させるための体制を整備するために、産学連携活動によって、地域社会を担う中核的人材の育成を促進することとしています。
また、福祉に関して、地域並びに国内外の教育・研究機関との連携を強化することとしています。
- 附属学校園は、第2期中期目標期間に、公立学校との人事交流・地域貢献等に関する基本方針を策定して実施することとしています。また、地域の教育課題に対応した調査研究を推進することとしています。
- 附属病院は、第2期中期目標期間で、地域の中核病院としての機能を充実させ、地域医療・福祉の向上に貢献するために、都道府県がん診療連携拠点病院・救命救急センター機能、及びその他の政策医療・地域医療への貢献策を策定し、実行することとしています。また、マグネット病院としての機能を強化し、地域中核病院及び地域の医療機関とのネットワークを構築することとしています。

(7) 管理運営

- 新型インフルエンザが流行したとき、消毒液をいち早く設置したりポスターを貼ったりして学生に注意を促した点は大変評価できる。本学でインフルエンザが拡大しなかったのは、このような取組みによるものと思う。

- 大学や地域連携研究コンソーシアム大分が開催するイベント等を、もっと早い時期に様々な手段で幅広くPRするべきであると思う。ターゲットとする人々が参加しやすい時期に設定したり、事前の周知を十分にするなど、対外的な情報提供の方法に工夫の余地があると思う。

(大分大学コメント)

- 第2期中期目標期間も、引き続き信頼性のある教育研究環境と危機管理体制の整備に取り組めます。
- 第2期中期目標期間では、「開かれた大学」づくりの一環として、広報体制を一層充実させ、広報を効果的に推進するために、事務体制、広報誌の編集局などを常に見直しながら時代の要請に対応できる広報体制を構築することとしています。

IV ステークホルダー・ミーティング議事概要

【日 時】平成22年3月16日（火）16時00分～18時00分

【場 所】大分大学 事務局3階第2会議室

【出席者】

[ステークホルダー]

川西 辰昌（経済学研究科），前田 暁子（医学系研究科），藤田 敏之（教育福祉科学部後援会），渡邊 俊之（大分県立大分雄城台高等学校），柴北 俊英（西日本電線株式会社），日浦 昭二（株式会社デンケン），宮澤 泰利（東京海上日動火災保険株式会社），藤渕 治（株式会社オーイーシー），教育学研究科より1名

[大分大学]

前田 明（理事（総務担当）），大嶋 誠（理事（教育担当）），藤岡 利生（理事（医療・研究担当）），田中 充（理事（国際・社会連携担当）），岩切 平治（理事（財務・環境担当）），石崎 忠夫（総務部長），宮崎 正人（総務企画課長）

【欠席者】

[ステークホルダー]

湯浅 裕樹（工学研究科），大渡 年春（大分市），島崎 晴通（財団法人大分県産業創造機構）

【列席者】

三浦総務企画課副課長，多田総務企画課課員

【配付資料】

- 資料1 構成員名簿
- 資料2 ステークホルダー・ミーティング報告書(原案)
- 資料3 質問事項等一覧
- 資料4 今後のスケジュール

【概 要】

意見交換会の開催にあたり前田理事より挨拶があり，引き続き，ステークホルダー及び本学出席者の紹介があった。

資料2「ステークホルダー・ミーティング報告書(原案)」を中心に，概ね以下のとおり，意見交換及び質疑応答が行われた。（○：ステークホルダー，●：大分大学）

《教育活動》

○：学部で授業アンケートを実施するように，研究科でも講義に対する意見等を吸い上げる機会があればと思う。

●：授業方法等について教員と学生と一緒に検討する場である「きっちよむフォーラム」等を活用し、意見を吸い上げていきたい。

○：高校の生徒たちの夢がつながる教育をしてほしいということを、大学には一番に伝えたい。高校でもキャリア教育が重視されており、生徒への指導も進めているが、大学に入ったもののやりたいことができないということは避けたい。

自己評価を学部・学科別に構成したり、学生による授業評価の結果等を公表してもらえると、学部での教育内容が把握でき、高校としても進路指導がしやすくなると思う。

●：本学は、教員一人に対する学生数が少なく、学生に寄り添った指導ができている。また、志望内容とのミスマッチが無いよう、入学企画支援センターの設置や全学的な広報体制の整備等により、受験生等へ情報をより多く、丁寧に提供していきたい。

○：就職活動時期が早まり、学生が企業のことを十分に知らないまま、就職先を決めてしまっているのではないかと危惧している。企業研究会や業界の実情を知る機会を、企業説明会の場ではなく、講義等の中で設けることができると良いと思う。

IT機器に慣れている学生が多いものの、ワードやエクセル等の基礎的な操作が習得できていない学生も意外という。講義の中で使い、操作を覚える機会を設けられると良いと思う。

状況に応じた挨拶ができない新入社員が多い。一概に大学の責任というわけではないが、社会人になるまでに身につけてほしいのが本音としてある。

○：大学までずっと大分で過ごしてきて外を知らないために、相対的な評価に弱い学生が多いように思う。都市部の大学の学生に比べ、丸く収まってしまっている印象が強い。自分の特性や中心軸を強く持ち、伸びる学生になってくれることを望む。大分しか知らないなら、そのことの強みを見つけてほしいと思う。

また、全国規模の企業の本社採用になったときに、萎縮してしまわないよう、早い年次から、外の世界を見て様々な学生と交流する機会を得てほしいと思う。

●：国においても、新たに職業教育を必修科目に設定することになっている。ご指摘の内容も関連づけながら、検討を進めたい。

○：保護者向けの就職説明会を実施していると聞いた。今後開催されるときは、ここで発言のあった企業の求める学生像や本学学生の傾向等についても話されると良いと思う。

《研究活動，社会連携活動》

○：地域では、農業や食品分野へのニーズが高まっている。研究成果の出口戦略を考える際は、農学部を持つ他県大学等との連携も加味して検討してほしい。

●：農商工連携は重要である。本学及び大分県立看護科学大学等との共同開発により「柚子の力」を製品化したように、他大学との共同研究を進めたい。

- ：MOT講座に参加し、大変役に立った。今後の充実を希望する。社会人教育にも力を入れてほしいと思う。
- ：MOT講座は大分市からの委託で実施しているが、できる限り継続し、よりよい形にしていきたい。
- ：大学が生き残るためには、今後のビジョンを明確にし、差別化を図る必要があると思う。差別化のひとつとしては、産学官連携、特に地域活性化を中心に、地場企業との連携や中小企業の底上げ支援等を進めてほしい。
- ：財政状況等が厳しくなる中で、競争的外部資金の獲得は重要になる。昨年、既存センターを統合し、全学研究推進機構を設置した。国際的視野をもった学際領域の研究を推進して、外部資金の獲得を進めていく。
- ：イノベーション機構と全学研究推進機構との連携を進め、基礎研究の成果に基づく特許等の知的財産の創出・活用が円滑に行われるようにしたい。
また、地域との共同研究の実施や新しいビジネス・産業の創出、知的財産の創出を推進するため、学外からの相談窓口を分かりやすくするなど、イノベーション機構の体制の見直しについて検討を進めている。

《施設・設備》

- ：旦野原キャンパスの施設は充実してきたが、夜間まで学内にいる学生も多いので、外灯の増設など安全面の整備を進めてほしい。
- ：医学図書館側の通路が暗いため、外灯の増設を検討してもらえるとありがたい。
- ：外灯の増設については、昨年秋に職員で実地調査を行い、全てのキャンパスにおける整備を3カ年計画で進めることとした。
また、安全性を高めるための旦野原キャンパス出入口の整備も進めており、昨年、6カ所の出入り口の内、使用されていない1カ所を閉鎖した。今後もキャンパス利用者の動線計画を立てた上で、整備することとしている。
- ：挾間キャンパスの駐車場が不足している旨の意見を出したが、要望に対応してくれていると思う。
- ：挾間キャンパスの駐車場については、次年度以降の病院の再整備に併せて拡充を計画している。今後もできる限り要望に応えられるよう努力したいと考えているが、キャンパスの土地にも限界があるので、場合によっては制限をさせていただくこともあり得る点をご理解いただきたい。
- ：防犯カメラの増設については、防犯上の制約もあるだろうが、もっと具体的に公表した方が、保護者も安心できると思う。
- ：防犯カメラは、本年度、新たにキャンパス出入口を中心に設置した。抑止力にはなっても防犯にはならないことが課題であると認識しているので、防犯意識を高めるための方策を委員会で検討している。

《管理運営》

- ：18歳人口減少の中での学生獲得や、大学の財務運営等、大学間の競争は厳しくなっていく。今後は、戦略的な学生確保や財務運営が求められると思う。
- ：本学において純粋に学生の教育や本学の研究に使用される経費は、5億円程度である。外部資金の獲得を進めるとともに、インセンティブの付与等でいかに教員の研究活動を支えていくかについては、現在取り組んでいるところである。
- ：学生確保については、社会のニーズへの対応を踏まえた教育研究組織の見直しを進めている。大分における大分大学の存在意義を発揮するためにも、ご意見踏まえながら検討を進めていきたい。
- ：キャリア開発課という全学的な窓口があるのに、学部単独で取りまとめて対応してくることについては、不思議に思う。各学部の専門性を重視するなら、大学を横でつなぐような組織は不要であると思うが、受入側としては学生の専門を限定するつもりはない。組織において対応されることを希望する。
- ：国立大学の法人化とともに、学長に権限が集められている。就職窓口の一元化をはじめ、学長のリーダーシップのもとで学内組織の一元化に取り組みたい。

その他、本報告書の形態について、要望を単に掲載するだけでなく、目標等に対しての達成状況を記述した方が良いのではないかという提案を受け、次年度以降の改善点とされた。

◎ ご意見等の今後の活用方法イメージ

